



## 巻頭言

県北町村統計事務研究会

会長 国谷 順一郎

県北町村行政は住民の幸福を理念として、効率的かつ快適な人間生活環境の整備をはじめとし、生活圏に対しては教育、文化、社会福祉、過疎対策等多面にわたって、その機能を発揮しさらに産業開発を重点施策として個性ある自治体として育成発展されるべきであると考えられます。しかし、一方急速な都市化の進展に伴い、若年労働者及び生産年齢層の流失により、県北山間地帯の生活環境は非常に立ち遅れている現況にあり、住民生活環境の悪化、交通事故の激増、人口減少等幾多の障害が顕著にあらわれ、町村行政に大きな障害を来たしております。特にこのような状況は、町村視模がことなるにつれて著しい傾向にあります。さる10月1日に実施された国勢調査の概数発表によりますと、久慈、多賀両郡の人口は70,270人で、前回調査の昭和40年と比較し10.2%、7,951人の減少を示し、山村僻地では過疎現象がいつそう深刻化している状況で、こうした問題はひとり県北にとどまらず、全国的に大きな社会問題となつている。こうした対策の行政資料となる統計は申すまでもなく、その実態を適確にまた細部にわたって把握することであつて、統計はその意味において種々の解決の礎となるものであり、その果たす役割は極めて重要であるといわねばならない。この統計の中核をなす最も基本的なものは、その掌にあたる統計職員にあることは申すまでもないことである。私達は常に統計職員の研さんに励み、利用者の立場で各種統計調査の資料提供につとめるとともに、統計思想の普及向上を図るためにも町村統計事務研究会を充実し、統計事業の振興発展に努力する考えである。特に現在は情報化時代といわれ、統計の重要性が益々叫ばれる時に当り、統計関係者皆さまのなおいっそうのご精励をお願いいたすものであります。町村統計事務研究会といたしましても、皆様方の積極的なご支援により、各種事業が活発に実施され、統計事業の発展に大きく寄与できますことを念願するものであります。今後の統計が正確にして信頼され、多く人々に利用され、各種行政施策の資料として重要な役割を果たしてくれることを期待してやみません。